

## 気候非常事態宣言 - 2050 ゼロカーボンへの決意 -

世界各地で記録的な高温や大雨、大規模な干ばつなどの異常気象が頻発しており、世界気象機関（WMO）は、これらの異常気象が長期的な地球温暖化の傾向と一致していると発表している。

この10月に日本を襲い本県にも甚大な被害をもたらした台風第19号をはじめ、近年、我が国で頻発する気象災害の要因は気候変動にあると言われている。

気候変動は地球上の人間社会の存続を脅かしており、この非常事態を座視すれば、未来を担う世代に持続可能な社会を引き継ぐことはできないという強い危機感を抱かざるを得ない。

2015年12月に採択された「パリ協定」を受けて政府は長期戦略を策定し、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げた。

地球温暖化対策に先駆的に取り組んできた本県は、本年の主要20カ国・持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合の開催地となり、合わせて「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を世界に向けて発信した。

気候変動に対する地方政府や非政府組織の果たす役割の重要性が世界的に強調されているなかで、本県は国際社会から先導役となることが期待されている。

今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」の二つの側面に取り組んでいかななくてはならない。

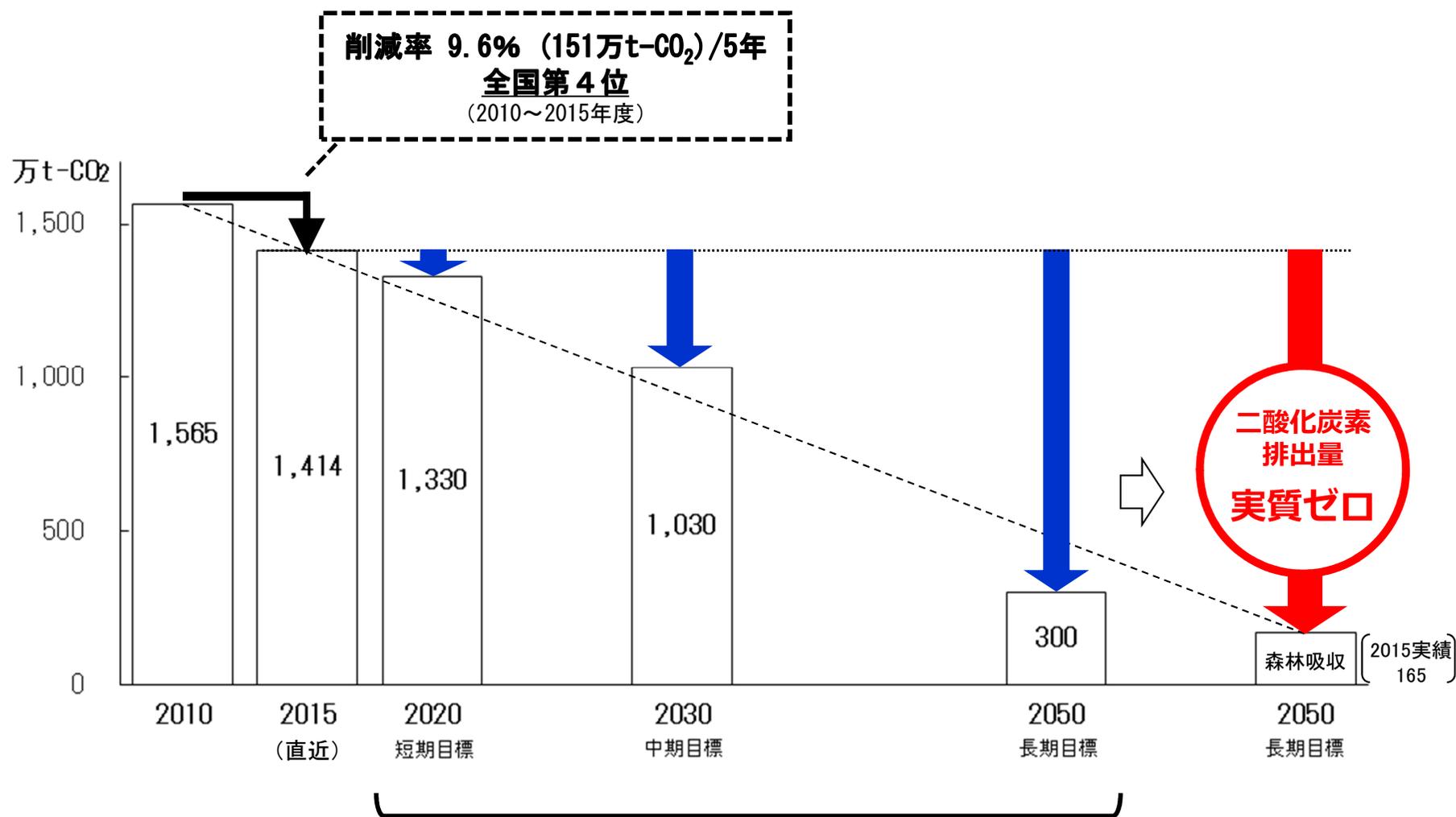
よって、本県は、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050年には二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進め、もって本県の持続的発展を期するものとする。

令和元年（2019年）12月6日

長野県知事

阿部守一

# 長野県における二酸化炭素排出量の削減状況と目標



[参考] CO<sub>2</sub>以外 (101万t-CO<sub>2</sub> (2015)) を含む現行環境エネルギー戦略 (2013.2) の目標

# 長野県環境エネルギー戦略（2013.2策定）による主な取組と成果

## ● 建築物環境エネルギー性能・自然

### エネルギー導入検討制度（2014～）

省エネ基準等※適合率 84%(全国53%)

※省エネ性能を評価する同等の指標を含む

戸建て住宅への適用は全国初

## ● 小水力発電キャラバン隊

県と県土地改良事業団体連合会が協働

してワンストップで事業化支援

小水力発電設備導入件数 全国第1位

(2019.3時点)

## ● 家庭の省エネサポート制度(2013～)

15万件/80万世帯を個別訪問アドバイス

うち1割が省エネ行動を実践

## ● 信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

自治体実施では世界最大規模の面積

住宅用太陽光発電設備普及率 全国第2位

(2019.3時点)

## ● 事業活動温暖化対策計画書制度(2014～)

対象事業者は排出量が2013～2016で

11万t-CO<sub>2</sub>減少(▲2.9%)

## ● 自然エネルギー信州ネット(362の団体・企業等で構成)

全国初の全県的官民連携プラットフォーム

上田市民エネルギー「相乗り君」

環境大臣賞受賞

## ● 気候変動適応センター

全国で5番目に設置

気温・降水量等の経年変化や将来予測情報を提供

## ● 収益納付型補助制度によるFIT事業支援

自治体では全国初

これまで21件 5,914kWの事業を支援